

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 年 3 月 4 日

岩手県農業研究センター県北農業研究所長 漆原 昌二

## 1 調達内容

- (1) 業務件名及び数量 県北農業研究所冷暖房空調設備等自動制御機器点検整備業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所 岩手県農業研究センター県北農業研究所 岩手県九戸郡軽米町大字山内 23-9-1
- (5) 入札方法 (1) の件名について総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4・5・6 年度庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の設備の保守管理（冷暖房・空調又はその他）において登録を受けている者であること。また、令和 7・8・9 年度庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の設備の保守管理（冷暖房・空調又はその他）に申請し登録が見込まれる者であること。
- (3) 入札日現在で、県北広域振興局管内又は盛岡広域振興局管内に本店、支店又は営業所を有していること。
- (4) 建築物の空調設備に係る自動制御機器点検業務を令和 2 年 1 月 1 日以降、12 月以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立てをしている者若しくは更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (7) 入札書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（以下「措置基準」という。）に基づく指名停止及び庁舎等管理業務の委託契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (8) 岩手県から措置基準に基づく文書警告を受けている場合及び庁舎等管理業務の委託契約に係る文書警告を受けている場合、入札書提出日現在において措置を受けた日から 1 月を経過していること。  
また、入札書提出日から落札決定の日までの間に、措置基準に基づく文書警告及び庁舎等管理業務の委託契約に係る文書警告を受けていないこと。

## 3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒028-6222 岩手県九戸郡軽米町大字山内 23-9-1

岩手県農業研究センター県北農業研究所総務課 電話番号 0195-47-1070

郵便により入札説明書の交付を希望する者は、A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量 100 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて申し込むこと。

また、岩手県公式ホームページから入札説明書をダウンロードすることも可能であること。

(2) 入札及び開札の日時及び場所

令和 7 年 3 月 19 日（水）午前 11 時 00 分 岩手県農業研究センター県北農業研究所 3 階中会議室  
（入札書を持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。）

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 免除

(3) 入札への参加を希望する者に求められる事項 この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要事項等を令和 7 年 3 月 11 日（火）午後 3 時までに、3 (1) の場所に提出すること。なお、郵便による提出も認めるが、期限必着とする。

(4) 入札への参加 (3) により提出された書類を審査した結果、入札説明書に示す仕様を満たすと認められた者に限り、入札に参加できるものとする。

(5) 入札の無効 この公告に示した入札参加資格のない者が行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法 会計規則（平成 4 年岩手県規則第 21 号）第 100 条の規定により定めた予定価格の範囲内での最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 調達手続の停止 令和 7 年度岩手県一般会計予算が議決されなかった場合等にあつては、本件業務の入札手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他 詳細は、入札説明書による。